

日本共産党都議団 2018年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

(歳出・増額)

<都民要望の実現にむけ増額するもの>

単位:百万円

款	提案事項	歳出	説明
議会費	【新】子ども議会の開催	5	中学生を対象とする子ども議会を開催する
総務費	【新】公契約条例制定の検討会を設置する	5	公共事業における賃金など労働条件の保障や中小下請け業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する
	【新】差別的禁止と、多様性尊重の都市宣言と関連事業の実施	20	オリンピック・パラリンピック開催都市にふさわしく、差別的禁止と多様性尊重の都市宣言を行い、関連事業を実施する
	【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する	150	震災時の主な火災原因である電気火災を防止するため、感震ブレーカー・コンセントに対する助成制度を創設する
	ひきこもり相談支援事業を拡充する	40	ひきこもりや非行からの立ち直りなど若者の自立支援を推進する
生活文化費	DV被害者支援(同行支援事業助成費等)を拡充する	5	民間支援団体の自主的な活動への支援を拡充する
	【新】高校生が文化芸術を鑑賞できる機会を増やす	72	高等学校等で文化芸術を鑑賞できる機会を増やす
	【新】学生が文化芸術に触れる機会を増やす	13	学生の都立文化施設の入場料負担を軽減する
スポーツ振興費	【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	20	「東京都平和祈念館(仮称)」の建設凍結を解除し、建設に向けた検討を開始する
	【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会を支援する	20	都民の自主的・広域的なスポーツ活動や大会への助成を行う
都市整備費	【新】障害者スポーツの場として温水プールの拡充に取り組む	50	特別支援学校のプールを温水化し、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにする
	【新】オスプレイ配備計画の撤回対策推進事業	10	危険な欠陥機CV22オスプレイの配備計画の撤回させるための情報収集や調査研究、関係自治体・住民との連絡・調整をはかる
	【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	128	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する
	【新】住宅リフォーム助成事業を創設する	1,500	住環境の改善、住宅の長寿命化・省エネ化・バリアフリー化等を促進する
	【新】都営住宅2,000戸の新規建設を行う	16,800	都営住宅2,000戸を新規に建設できるよう、都営住宅等事業会計への繰出金を増額する
環境費	【新】東京都若者・子育て家賃助成事業を創設する	1,200	若者の経済的自立を支援し、生活環境の改善を図る
	住宅用ソーラーパネルの助成を復活させる	900	住宅用太陽光発電システムを設置に対する助成制度を復活させ、設置を促進する
	【新】ヒートアイランド対策を拡充する	30	首都圏環境温度・降雨システム(メトロス)の再開など、ヒートアイランド対策を強化する
	【新】小型再生可能エネルギー発電の相談窓口を設置する	10	小型再生可能エネルギー発電の事業化、設備導入に対応する相談窓口を設置する
	【新】羽田空港の機能強化に伴う環境影響についての調査を行う	30	羽田空港の機能強化に伴う騒音・大気汚染および健康への影響について調査する
	【新】東京都騒音対策計画(仮称)を策定する	10	道路や基地による騒音対策をさらに強化するための計画を策定する
	【新】TDM(交通需要マネジメント)施策を推進するための調査を行う	10	自動車交通量の抑制に向けたモーダルシフト等のTDM(交通需要マネジメント)施策について調査・検討する
	緑地保全のための公有化を増やす	1,500	緑地保全を目的とした緑地の公有化を拡充する
福祉費	【新】自然史博物館を開設するための調査を行う	10	東京の豊かな自然や地理、動植物について調査、研究、啓発する拠点をつくる
	東京都レンジャーの処遇を改善する	30	東京都レンジャーの待遇をかつての専門職員に戻し、労働条件を改善する
	【新】国民健康保険料(税)を減免する区市町村への支援を行う	8,000	国民健康保険の保険料(税)の法定減額の対象世帯に、さらに独自の減免を実施する区市町村に対し、補助を行う。
	【新】コミュニティバス運行費への補助を拡充する	300	コミュニティバスの運行費補助の期間を延長するとともに、適用基準を緩和する
	【新】熱中症対策としての冷房機器設置支援を実施する	24	生活保護世帯に対する熱中症対策としての冷房機器設置支援を再開する
	【新】福祉インフラ整備のために国有地を買い取る	7,000	福祉施設を増やすため国有地を買い取り事業者に貸し付ける
	【新】認可保育園の園庭確保や新設のための用地確保を支援する	6,000	園庭のない認可保育園の園庭の確保や認可保育園の新設のための用地確保を支援する
	【新】公立保育園の整備費補助を実施する	3,000	公立保育園の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する
	【新】多摩地域のNICU整備促進制度を創設する	140	整備が遅れた多摩地域においてNICUの整備を進める
	【新】小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する	190	義務教育就学児医療費助成における通院にかかる医療費を無料化する
	【新】児童育成手当を増額する	1,100	ひとり親家庭等の児童を扶養している者、または障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を月額3000円増額する
	高齢者	【新】都学児童クラブの補助対象に公設公営施設を加える	112
【新】シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめ、都県境を超えたバス利用にも適用する		4,900	3,000円バスを所得に応じて発行し住民税課税者の負担を軽減するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ及び都県境のバス路線も適用の対象とする
【新】75歳以上の高齢者の医療費窓口無料化にふみだす		5,500	75歳以上の高齢者の医療費の窓口無料化にふみだす
【新】後期高齢者医療の保険料の負担軽減を行う		1,000	低所得者の後期高齢者医療保険料の負担を軽減する
【新】介護職の職員の賃金引き上げの補助を行う		6,480	介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する
【新】特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する		1,707	特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充する
【新】特別養護老人ホーム整備を加速する		8,000	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する
【新】認知症グループホームの整備を増やす		1,948	認知症グループホームの不足を解消する
【新】地域密着型サービスの整備を促進する		401	遅れている小規模多機能型居宅介護施設や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する
【新】心身障害者福祉手当を増額するとともに、精神障害者にも適用		2,225	心身障害者福祉手当を増額するとともに、精神障害者も対象に加える
障害者	【新】盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する	11	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する
	【新】大気汚染健康障害者の医療費助成事業の18歳以上の者に対する新規認定を再開するとともに、全額補助を継続する	2,919	大気汚染健康障害者医療費助成制度において18歳以上の者に対する新規認定を再開するとともに、全額補助を継続する
産業労働費	【新】中小企業・小規模企業条例の策定	5	中小企業・小規模企業経営者や学識経験者などによる検討をすすめる
	【新】小規模企業のリフォーム・設備改善助成を創設する	200	小規模企業者の店舗、工場等のバリアフリー化、設備改善等に対する助成制度を創設する
	【新】下請け取引相談センターの設置及び実態調査の実施	20	公共事業における下請け取引に関する相談窓口を設置するとともに、下請け取引の実態調査を実施する
	【新】正規雇用等転換促進助成事業を継続させる	4,000	非正規労働者を正規雇用に転換した企業を支援する同事業を継続させる

		【新】最低賃金改善のための生計費、ディーセントワークのための調査費	20	最低賃金を大幅に引き上げるための基準となる、健康で文化的な生活をおくるために必要な生計費を、都として研究・調査する
土木費		防災対策強化のため市町村土木補助を増額する	2,807	市町村における生活密着型の防災対策を促進する
		路面補修費を増額する	1,000	道路の安全性を確保する
		多摩地域の歩道整備を増額する	1,000	区部との格差解消を図るため、多摩地域における歩道整備を促進する
		離島航路貨物運賃補助を拡充する	100	離島航路への貨物運賃補助対象品目を拡充し、離島の物価安定を図る
	【新】調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査費用	5	住宅街の中にある調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査をおこなう	
教育費	小中学校	【新】小学校3年生で35人学級を実施する	1,800	ゆきとどいた教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、小学3年生でも35人学級を実施する
		【新】中学校2年生で35人学級を実施する	2,000	ゆきとどいた教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、中学2年生でも35人学級を実施する
		【新】小中学校の給食費を助成する	7,000	小中学校の給食費を助成し、保護者負担を軽減する
		小中学校の養護教諭、副校長、事務職員を増員する	318	小中学校の教職員配置を国基準に引き上げ、配置を拡大する。
	高校	小学校の特別支援学級等に教員を増配置する	1,000	小学校の特別支援学級等の教員配置基準を改善し、大規模校への教員の増配置を行う
		高等学校の養護教諭を増員する	161	都立高校の養護教諭の複数配置を国基準にひきあげ、配置を拡大する
		【新】都立学校の新增設を行うための検討をする	30	将来の生徒増に対応するため、都立高校を増設する
		【新】夜間定時制高校生への給食費補助制度を充実する	64	夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る
	特支	特別支援学校の重度重複学級を増設する	400	特別支援学校の重度重複学級を児童・生徒の実態に合わせて増設する
		肢体不自由特別支援学校の自立活動教員等を増員する	100	学校介護職員を導入している肢体不自由特別支援学校の自立活動担当教員等を基準通り配置する
	特別支援学校の進路指導、センター的機能の充実のために教員を増配置する	80	特別支援学校の進路指導担当教員の配置を国基準に引き上げる等により配置を拡大する	
学務費	大学	【新】首都大学東京の授業料を引き下げる	489	首都大学東京における授業料を引き下げ、学生の負担軽減をはかる
		【新】大学生向け給付制奨学金制度を創設する	12,000	東京出身の低所得世帯の大学生向けの給付制奨学金制度を創設し、負担軽減を図る
	私学	【新】私立高等学校等の入学金への助成を行う	420	私立高校の入学時の負担軽減をはかる
		【新】私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に拡大する	600	私立学校等授業料軽減助成の対象を授業料のみから学校納付金まで拡大する
	【新】私立幼稚園の入園料補助制度を創設する	1,100	私立幼稚園の入園料を半額助成し、入園時の負担軽減をはかる	
警察費		信号機を増設する	240	信号機を増設する

(歳出・減額)

<住民の反対の強い道路建設など減額するもの>

款	提案事項	歳出	説明
総務費	国際金融都市・東京の実現に向けた取組みを削除する	-461	都民の金融資産をリスクの高い金融商品につぎ込ませるべきではないため削除する
	特区の推進費を減額する	-496	外国企業の誘致よりも都内の中小企業支援に力を入れるべきであるため減額する
都市整備費	同和問題専門相談員の委託事業を削除する	-4	人権課題の中で同和問題だけを特別に取り上げて継続するもので、人権プラザ等の人権相談で対応・拡充すべきであるため削除する
	有楽町駅周辺まちづくり調査を削除する	-66	さらなる超高層の建物を整備し、一極集中を加速させるものであるため削除する
	神宮外苑地区まちづくり調査を削除する	-5	風致地区の貴重な景観を破壊し、大手デベロッパーが望む超高層ビルなどを建設する計画を進めるものであり、削除する
	北青山3丁目地区まちづくり調査を削除する	-10	都営住宅の建替えを機会に都民の貴重な財産である都用地を民間の大型開発に提供するためのものであるため削除する
	都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査を削除する	-28	容積率の緩和拡大など巨大開発を促進させるためのものであり、削除する
	横田基地の軍民共用化対策を削減する(基地対策事務のうち)	-45	横田基地の軍民共用化は基地の固定化につながり、推進するべきではないため削除する
	東京における航空機能に関する調査(羽田空港機能強化・国際化、横田基地の軍民共用化)を削除する	-30	都民に騒音や落下物の危険を及ぼす羽田空港の機能強化や、横田基地の基地固定化につながる事業のための調査であり、削除する
	外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	-31	不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意のない上部道路に関するものであるため削除する
	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査を削除する	-18	ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため削除する
	首都高速道路整備事業出資金を削除する	-1,037	首都高速道路株式会社に対する出資金は、本来、同社が自力調達すべきものであるため削除する
	都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する	-356	東京駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受けるJR及び周辺企業が負担すべきものであるため削除する
	高輪周辺地区まちづくり検討調査を削除する	-385	ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため削除する
	都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する	-16	民間プロジェクトに連動して、都用地開発を進めるものであるため削除する
	臨海都市基盤関連街路の整備(放射34号線・築地)を削除する	-389	臨海地域開発におけるアクセス道路の建設であり、本来、開発者が負担すべきものであるため削除する
	土地区画整理事業を減額する	-7,037	自然環境の破壊を進め、周辺住民の反対の強い事業などを削除する
	(公財)東京都都市づくり公社助成を減額する	-383	地域住民の合意が得られていない事業を削除する
	市街地再開発事業助成を減額する	-2,425	住民の合意のないままに大型開発を進めようとしている市街地再開発事業を削除する
	地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	-5,563	特定整備路線の都市整備局所管分のうち、住民合意のない路線分を削除する
	神宮外苑地区整備事業を削除する	-125	(公財)日本体育協会や民間デベロッパーに特別な支援を行う事業であり、削除する
	上石神井駅周辺地区整備事業を削除する	-215	住民の理解を得られていない外環ノ2(外環の地上部道路)の整備と関連した事業であるため削除する
福祉保健費	「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証を削除する	-30	混合介護の利用は推進すべきではないため削除する
土木費	骨格幹線道路の整備を減額する	-32,359	骨格幹線道路の整備のうち住民の合意のない道路の整備費を削除する
	外環ノ2(外環の地上部街路)を削除する	-545	住民の合意のない道路建設であるため削除する
	環状2号線の整備を削除する	-17,356	環状2号線の整備は、築地市場の豊洲移転を前提としたものであるため削除する
	地域幹線道路の整備を減額する	-1,561	住民の合意のない道路の整備費を削除する
	木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する	-41,029	延焼遮断帯の形成を名目にして住民の合意のない道路建設を進めている部分を削除する
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する	-13,250	沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため削除する
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する	-11,593	国道の建設は、本来、国の負担で賄われるべき事業であるため削除する

	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-154	沿道住民の合意もないなか、その立ち退きを進めるための費用であるため削除する
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-6,911	本来、国の負担でまかなわれるべき事業であるため削除する
	都立代々木公園の用地費・移転補償費を削除する	-12,321	(公財)日本体育協会の新会館建設のための用地買収である疑惑が高まっており、凍結するため削除する
港 湾 費	東京港廃棄物処理場(新海面処分場)建設費を半減する	-5,150	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しているなかでの新海面処分場の過大な建設計画は、全面的に見直す必要があるため半減する
	臨港道路南北線等整備を削除する	-13,842	中央防波堤外側のふ頭整備にあわせて道路整備計画を中止するため削除する
	新客船埠頭整備を削除する	-11,580	超大型クルーズ客船の寄港に対応するふ頭整備を中止するため削除する
	東京港建設事業の国直轄事業負担金を削除する	-11,888	本来、国の負担でまかなわれるべき事業であるため削除する
教育費	児童・生徒の学力向上を図るための調査(悉皆学力調査)を削除する	-43	過度な競争につながる、都独自の悉皆の学力調査である「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を中止する
学務費	東京国際金融センターの高度金融専門人材養成を削除する	-487	都が首都大学東京に委託して行う高度金融専門人材の養成は、本来、民間企業で行うべきものであるため削除する
諸支出金	水道事業会計出資金(ハッ場ダム)を削除する	-2,231	過大な水需給計画に基づくハッ場ダムの建設を進めるものであるため削除する

減額分小計	-201,753
増額分小計	120,882
歳出合計	-80,871

(歳入)

単位:百万円

款		歳入増減額
国庫支出金	減額小計	-24,090
	増額小計	9,521
財産収入	神宮外苑の所有地の日体協への売却を削除	-6,966
	財産収入の削減	-207
	財産収入を一般財源化	207
都債	減額小計	-43,467
	増額小計	8,109
その他	減額小計	-29,513
	増額小計	5,535
	歳入合計	-80,871